

# 被災地復興事業へのPFI/PPP活用について

2011年10月4日

株式会社 日本総合研究所  
石田 直美

## 1. 被災地復興事業へのPPP活用の視点

整備運営対象が広範にわたる

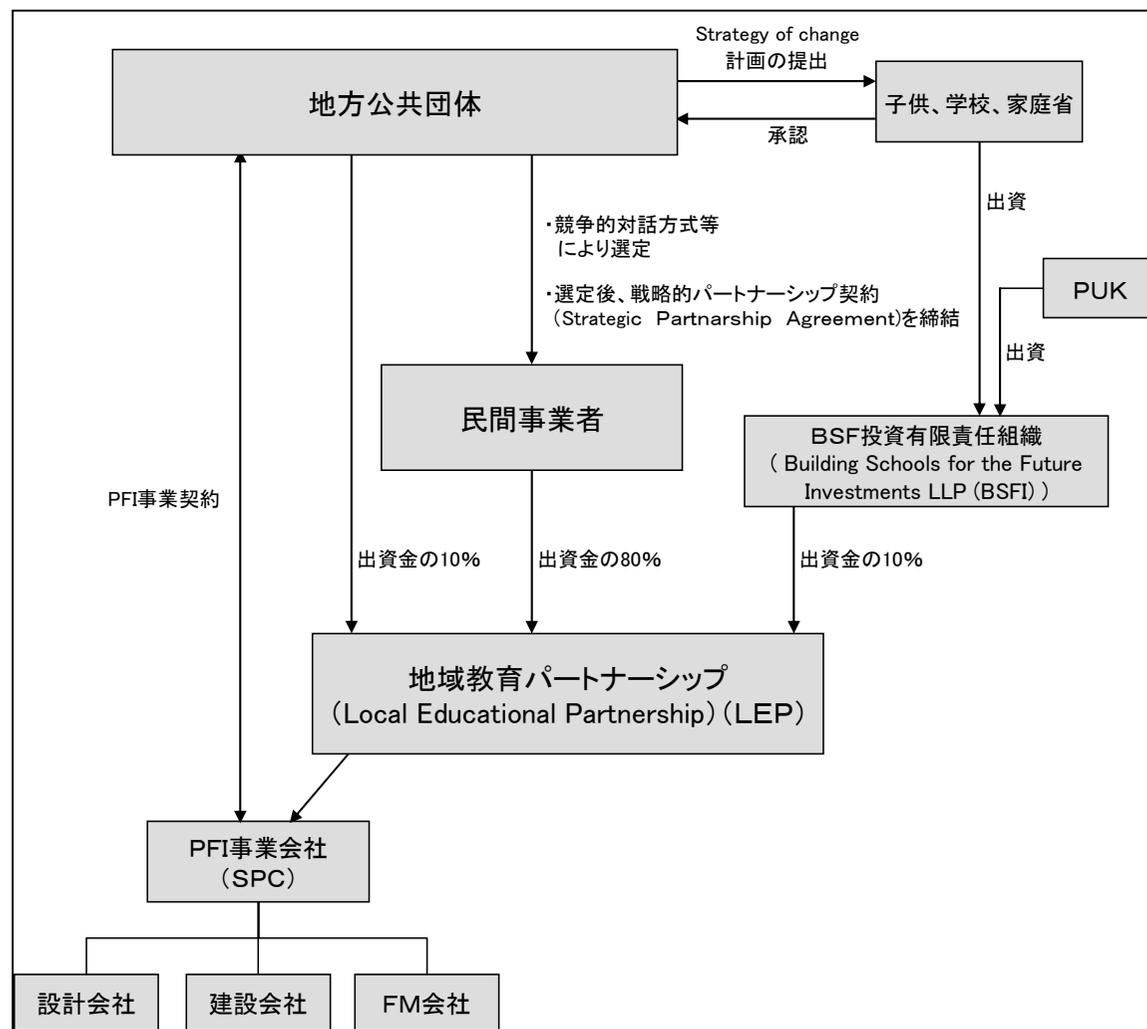
事業規模も様々なものが含まれる  
(小規模な事業も多数見込まれる)

各プロジェクトは相互に関係している

地域の付加価値向上を実現する必要がある

- ◆ 1件1件ではなく、包括的に実施できないか
- ◆ 地域全体の視点で取り組めるスキームが望ましいのではないか
- ◆ ニーズをとらえて開発事業を企画立案する民間のノウハウが活用できるのではないか
- ◆ 民間の計画・管理ノウハウを取り入れることはできないか

## 2. 英国でのBSF・LIFT、URV等のスキーム

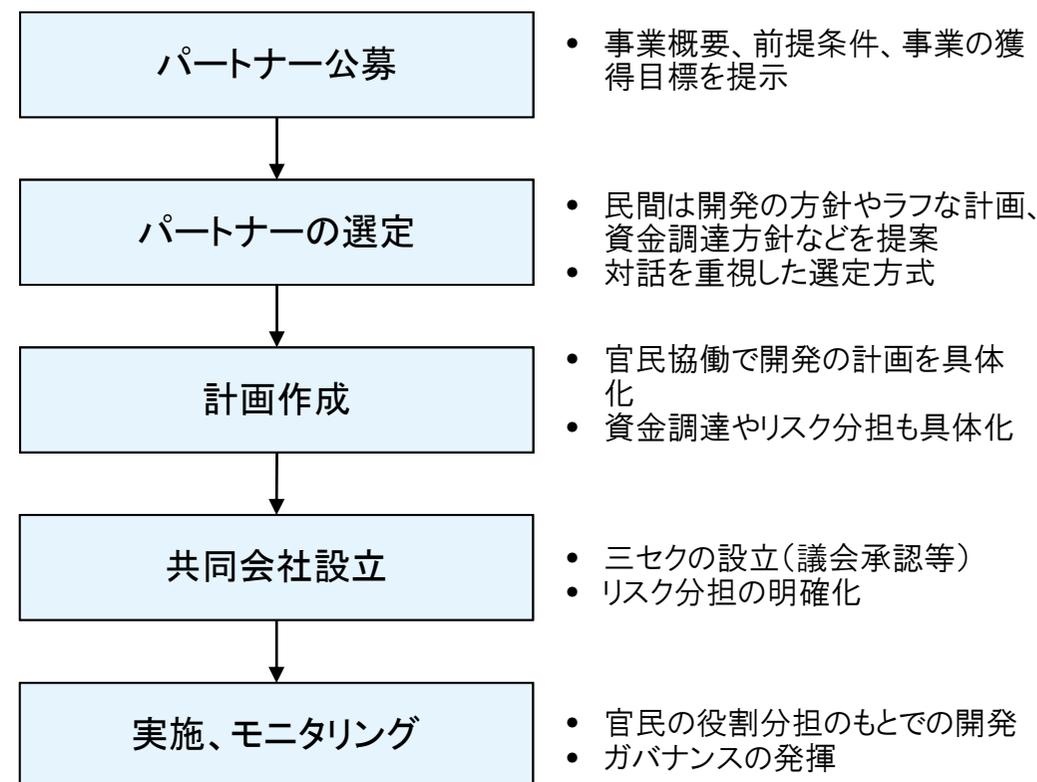


- ◆ 英国では労働党政権下でBSFやLIFTと呼ばれるPPPスキームを開発(右図はBSFスキームの例)
- ◆ この後、本スキームの発展形として、Urban Regeneration Vehicle (URV) を設立して面的に地域再開発を行うスキームが実施(スキームはほとんど同様)
- ◆ これらのスキームは、①まずパートナーとなる民間事業者を選定し、②パートナーと共同会社(三セク)を設立、③各々事業を計画・推進する、という点で、日本では位置付けられていないスキームである。

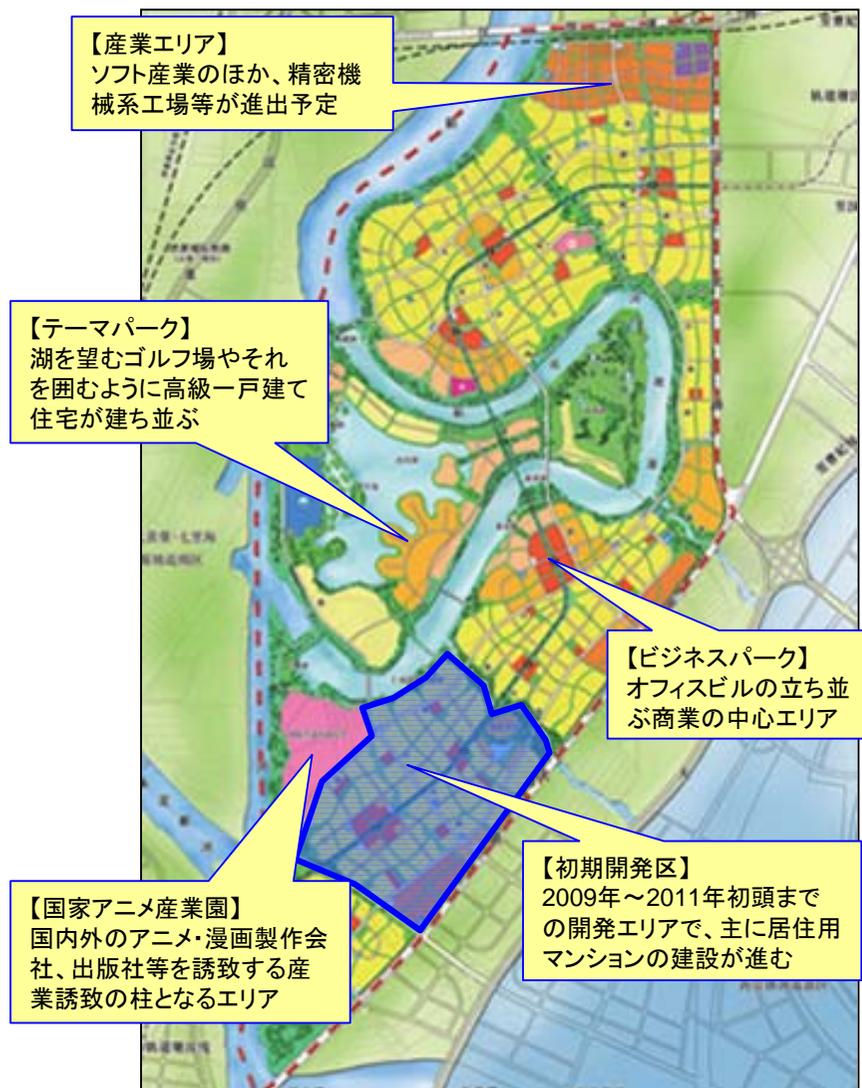
### 3. 検討課題

- ◆ スキームの具体化
- ◆ 手続きの具体化と、必要なルールや運用面の整備
- ◆ イコールフットィングの確保、資金調達の円滑化のための制度
- ◆ 民間投資を可能とするリスク分担の構築や必要な環境整備
- ◆ 先行プロジェクトの実施と成果の波及
- ◆ 三セクに対する過度な抵抗感の払拭など

#### 【想定される手続き】



「実現可能」「複製可能」「普及可能」を目標に掲げる＜中国初・中国最先端＞の環境都市開発



名称	中新天津生態城 (SINO-SINGAPORE TIANJIN ECO-CITY)
立地	天津濱海新区内のTEDA(開発区)北側に面する約30km <sup>2</sup>
投資規模 (想定)	2,500億元(3兆5,000億円) ※ 内、都市基盤整備等の初期投資300億元(4,200億円)
計画人口	35万人 2010年：居住人口 3万人／労働人口1.5万人 2015年：居住人口20万人／労働人口10万人 2020年：居住人口35万人／労働人口15万人
完成時期	2020年
建築面積	30Km <sup>2</sup>
沿革	2006年 5月：国務院が天津濱海新区に環境都市建設を要請 2007年 4月：シンガポールのゴーチョクトン上級相が温家宝首相に環境都市の共同建設を提案 2007年11月：両国首相が環境都市建設の骨子に合意 2008年 7月：中国側が組織面での整備完了、正式着工 2009年 6月：初期開発区着工

【高い環境目標を掲げ、世界中からの環境技術導入を目指す】

- CO2排出量……………150トン／ GDP百万ドル 以下
- グリーン・ビルの比率……………100%
- 地域内グリーン交通の比率……………90%
- 再生可能エネルギー比率……………20%
- ゴミ回収利用率……………60%

住宅用地 商業用地  
行政用地 工業用地

中新天津生態城関連資料より日本総合研究所作成